

〔論 文〕

# 日本資本主義論における経済地理学の射程と 方法的アプローチ

——川島哲郎の経済地理学の継承的發展をめざして——

石 井 雄 二

## はじめに

資本主義経済の発展にもなって形成される地域性を解明することは、経済地理学研究の基本課題であり、そして両者の相互規定関係を問うことは資本主義の性格規定にもとづく特殊性や多様性を明確化することにもつながる<sup>1)</sup>。経済活動に影響を及ぼす地理的自然条件や自然環境について、人間と自然との物質代謝過程=生産力次元から「自然的生産諸力」概念を導き出して、それに対する「社会的生産諸力」の経済活動における能動性を明らかにした<sup>2)</sup>川島は、それまでの地理的自然との関係性を扱う伝統的地理学から解放されて、ようやく資本主義経済がその論理で形成する「地域性」を問題にするスタートラインに立つことができた。その金字塔となる研究<sup>3)</sup>は、日本工業の地域的構成をテーマとしたもので、特に工業の局地的集積・集中の問題を中心に日本資本主義の発展段階と関連づけた内容のものであった。この研究成果が論文として刊行された1963年は、まさに日本経済の高度成長期に当たり、投資が投資を呼ぶ資本蓄積の拡大する最盛期で、それだけに「社会的生産諸力」=工業生産それ自体が生み出す「地域性」の矛盾も深刻化することになった。その前年度に「全国総合開発計画」が策定され、池田内閣の「所得倍増計画」のもとで、「太平洋ベルト地帯」を中心に特定地域への工業の集積・集中の過度の偏在が問題となり、「地域間の均衡ある発展」の目標が図られる政策措置が採用されたという意味でも、川島のこの論文は、それ以降川島が現実の地域問題や地域の実態に深く切り込んで関わっていく契機となるものであった。

川島のこの論稿は、「地域性」の是正や抑制・緩和をめざす「地域間の平等と均衡」<sup>4)</sup>の理念の契機となっただけでなく、それ以上に重要なことは、経済学の論理と方法としての地理学との接合の関係について、終生変わることのなかった川島の「地域性」や「地域形成」をとらえる経済地理学の「方法」が明快に示されていることである。それは、研究対象である経済現象が地理的分布や地域性をもって展開することに対して、しばしば「空間的投影」や空間的「反映」という用語を使用して、経済活動と空間を分離独立させて両者が客観的に自立したものとしてとらえられている「方法」である<sup>5)</sup>。そして、こうした方法によって、一国の社会経済システムの再生産構造の特徴や性格について、その歴史性と地域性における時空間の立体的構造として描き出している。この論稿は、工業の地域性や地域形成のあり方を通して日本資本主義の構造的な問題性や課題を浮かび上がらせて解明したという点からも、それ以後本格的に現実の地域問題に切り込んでいくうえでの画期となる重要な業績となった。

川島のこうした方法は、実証的分析に適用するうえでは利便性の面で威力を発揮する一方で、経済活動の空間的断面を切り取って、前者の非空間的な事実関係と後者の地理的分布や地域性を関連づけて、両者を媒介する説明論理を検討することになるが、常に恣意性のつきまとう静態的分析に陥りやすい。資本主義経済の論理と法則性の展開が地理的分布や地域性を作り出すダイナミズムを明快に説明できないとすれば、前者が後者に影響を与える時間的長さや効果の強弱、前者の要因がなくなれば後者の地理

的事象は消滅するのか、また後者の地理的現実を変化させようと思えば、前者もそれに対応した変化が求められるのかなど、両者の相互規定関係が極めて曖昧かつ不定形で明確化できないという難点もある。

こうした方法論の論議に関連して、実際川島が分析した内容についていえば、日本資本主義の「特殊性」と工業の地域的展開の態様の「特異性」の相関の論理には説得性があることは確かではある。しかし、十分説得性をもった論理の展開と事実関係の実証的な踏み込みという点では、やや俯瞰的なマクロ的概況のコンテキストを明らかに示し得ただけではないかという印象は拭いえない。日本資本主義の「特殊性」と工業の地域性の「特異性」に一定の納得できる説明の論理があるとすれば、その「特異性」＝「地域問題」を是正するには、その本質的かつ根本的な原因となっている日本資本主義の「特殊性」を消滅させるという目的論的な政策的理念が導き出されることになる。「特殊性」に対置される目標とされる正常な資本主義の「一般性」、いわゆる自生的に発展した理念的な資本主義像に向けての現時点の資本主義のもつ地域的編成や地域構造上の「特異性」＝「地域問題」をとらえる方法こそ、川島のそれ以後の研究手法となったことは、その後の本格的に展開した業績をみれば明らかであろう<sup>6)</sup>。

本論文では、こうした川島の方法を中心に改めて考察を加えることによって、川島の方法をより明確化する作業を行い、その意義や問題点を析出するとともに、さらにそれを継承的に発展させる課題や道筋を具体的に検討することを目的としている。こうした目的に対して、以下の3点からアプローチすることを試みたい<sup>7)</sup>。

第1は、川島の研究方法に直接関わって、その「近代主義」的特徴や性格を析出しながら、一国資本主義、国民経済の地域的編成や地域構造の解明を課題とする経済地理学研究の意義を明らかにする。もっぱら川島の上記論稿を中心に、川島の研究方法が「進歩史観」にもとづいて、資本主義経済の「段階論」的發展の観点から「地域問題」を位置づけてとらえて、同時にその政策的な是正・改善策も目的論的な方向付けが与えられていることを明らかにしたい。

第2は、川島の資本主義観や地域問題のとらえ方には、いわゆる「講座派」的なコンテキストからの性格や特徴が濃厚に出ており、その観点から論稿を読み解きながら、川島がいう日本資本主義の「特殊性」＝「後進性」と工業の地域的構成の「特異性」との内在的な相関の論理について深く検討することにする。この検討は、講座派の資本主義を規定する「型」の払拭や解消問題とも関係し、同時に「地域問題」の是正や改善の方途とも絡む問題を提起することにもなる。

第3には、うえの2つの論点とも関連して、経済社会システムの再生産を継続的に維持するためには、何らかの市場的調整に加えて非市場的調整が不可欠となり、特に現実の空間の中で展開する調整のあり方を「地理的調整」という概念装置でとらえ直し、川島の論稿の検討を試みることにする。経済学の「制度的転回」という今日の時点からみて、川島の論稿は多くの可能性を秘めたコンテキストをもっており、資本主義経済の「進化」のなかでの「多様性」の観点から、今後の発展のあり方や課題を探ってみたい。

## I 方法としての空間的投影と資本主義の段階論

これは川島のみが用いる独自の方法ではないが、およそ近代科学を専門的に研究する者であれば、氏のいう「空間的投影」的思考からは逃れられないはずである。川島の場合、「空間」に直接関わる経済地理学研究において、経済活動と地域的展開の関係を問題にせざるをえないために、しばしば「空間的投影」という明示的な表現の仕方を行っている<sup>8)</sup>。この川島の意味する「空間的投影」という考え方は、経済活動と「空間」を分離独立させて、前者を容器としての「空間」に経済活動＝経済現象を充填させてその空間的態様を把握するという方法で、それはあたかも前者に光を照射して「空間」に影絵を映し出すような仕方の思考方法である。ここでいう「空間」は、ニュートン古典力学体系で認識される「絶対空間」で、物

質の充填しない客観的実在としての「均質空間」である<sup>9)</sup>。この「絶対空間」は、外部にいっさい依存せず不変不動を維持する古典力学の基礎となったばかりでなく、経済学の法則性の理解にも大きな威力を発揮することになった。資本主義経済における経済活動が客観的に自立した運動体系として、その法則的秩序を認識できるようになるためには、市場経済の論理にもとづく「経済学」が成立する背景に、「絶対空間」的な思考枠組みが必要不可欠となる。いわゆる「経済学」が経済現象の取り結ぶ諸関係の世界を孤立系やシステムとして描き出すことができるのは、この「絶対空間」的な観念が暗黙の裡に前提とされているからである。その意味では、両者は不即不離の関係にあり、ともに近代的な観念や方法を生み出す科学的思考方法の必須条件となっている<sup>10)</sup>。このようにみると、社会科学としての「経済学」といわれるものは、その客観的な自立性＝法則性が、それをそのように認識させて思考させる純粋形式の「絶対空間」の抽出によって保証されていることが理解できる。

以上のことは、広く経済学の研究分野では、日常ほとんど意識することはないが、経済地理学の場合、うへの経済学と絶対空間の関係を明示的に意識すれば、あるいはそうでなくても暗黙の近代科学的思考を前提にすれば、川島のいう「空間的投影」や「空間的反映」などの思考方法は、ごく違和感なく受け止め受け入れることができるであろう。もし違和感があるとすれば、さらに敷衍して、川島のめざす法則定立的な経済地理学に根本的な疑義を呈する異論があるとすれば、それは近代科学の一分野としての「経済学」がとらえることが可能な「空間」それ自体の意味を問い直すことが先決となるであろう。そして、近代科学としての経済地理学が認識する「空間」は、「絶対空間」やそれを踏まえた「相対空間」の中で認識が可能となる性格のものである。要するに、別個に独立して分離してとらえられた「経済活動」と「空間」を前提に、両者の関係を媒介に考えられた「空間」＝「地域性」「地理的分布」は、たしかに現実に経験する具体的な生の「空間」ではなく、近代的科学によって変換され思考された換喩的「空間」にしかすぎない。川島が扱っているのは、こうした経済学の論理を通して考えられたもの、思考可能なものを換喩して生み出された「空間」であり、それには現実の生の地理的事象がなく、様々な地理的実態を「投影」「反映」させていないという批判的視点があるとすれば、「経済学」と「地理」「空間」の関係を根本的に見直し、何よりも「経済学」を包摂する社会科学はじめ近代科学の相対化の視点や方法を検討する必要がある<sup>11)</sup>。川島の空間的思考の方法は、いわゆる伝統的地理学や個性記述的な地誌学から決別するうえで、空間なき経済学の諸体系を前提にすれば、その当時の近代科学の水準と発展を背景に、たしかにごくオーソドックスな違和感のないものであるとあってよい。そして、そうした方法にもとづいて、川島は経済社会システムの近代化に向けた発展を空間的に投影して、行き過ぎた日本資本主義の「地域性」＝「特異性」を段階論としてとらえて、それを日本資本主義の「特殊性」＝「後進性」に原因や背景を求める考え方を導き出している。段階論的な考え方は、F.リストに象徴されるように、すべての国民経済が純粋な資本主義の理想状態に収斂されるわけではなく、その目標に向けて、それぞれの国には発展の違いが存在するという進歩史観的発想にもとづいている。川島の論稿では、理想的状态の資本主義発展の国＝「一般」に対して、それから遅れた発展水準の国を＝「特殊」ととらえ、それに「先進性」と「後進性」の発展の段階差を反映させた構図で資本主義の発展が理解されている<sup>12)</sup>。そこでは、将来の目標とされる理想状態の資本主義国は、夾雑物が除去された純粋資本主義の原理論の世界が形成され、それからズレた後進資本主義国は、いわゆる「近代化」の「歪み」の存在により純粋に市場経済の論理が貫徹できないというとらえ方がされている。日本の資本主義は、時間をかけて自生的な「近代化」を遂げることができず、性急に強制されての短期間での「圧縮型発展」であったために、「近代化」の「歪み」としての「地域性」＝「工業の地域的構成」が過度に顕在化し、その「特異性」が際立っているというのが、川島の論文を貫く論理展開のモチーフとなっている。資本主義発展の「段階差」を反映した各国の「地域性」の比較を通じたその「差異性」をマクロ実証的に析出し、日本の過度な「特異性」をもつ「地域性」の是正や解消、緩和

や抑制策については、川島は積極的には論じていないが、自生的に発展してきたイギリス資本主義を目標に「近代化」の極端な「歪み」を除去しつつ、日本資本主義の正常な軌道での発展の必要性を暗黙に提起しているともいえる<sup>13)</sup>。

以上の川島の「段階論」の方法の経済地理学への適用は、「地理的差異性」と「歴史的段階性」の時間・空間の立体構造の中で資本主義の展開をとらえるという点で、また「地域性」から資本主義の性格規定の明確化を図る「資本主義論」の提起でもあるという見方も可能であるという意味で、これまでにないユニークかつ斬新な「工業地理学」の新たな開拓につながる画期的な業績であった。進歩史観にもとづく「先進性」対「後進性」の2項対立の構図は、今日では陳腐な発想に墮した古色蒼然の考え方となってしまったが、氏の論文が登場した1960年代半ば前後の頃は、現実の問題に向き合う方法論として、その有効性を大いに発揮し、実際後進性を意識せざるをえない日本の現実の中に凝縮された「矛盾」を認識する一つの中心的な思考枠組みであった。そして、こうした思考枠組みは、経済地理学研究の発展にとって、何よりも重要な視点は、伝統的地理学には馴染みが薄かった政策志向をもたらし、現実を変革して「地域問題」を是正・解決する方法論になり得たという点であろう。川島は、晩年期に地域政策や国土政策の目標として、いわゆる「地域間の平等と均衡」の理念のもと、「地域間の産業構造を基礎とする経済構造」の「平準化」の実現を掲げた<sup>14)</sup>。こうした目標を設定するまでの伏線的な研究として、その起点となった研究が本論文であり、この論文の分析内容や論理的コンテキストの中に、そうした目標設定に至った経緯を読み解くことができるように思われる。うえてみたように、川島の当該論稿は多分に進歩史観にもとづく「段階論」の性格が濃厚であることを考えれば、晩年期に最終的な地域政策の目標を設定して、それへの接近を図ることが「地域問題」の是正・解消の近道であるとして政策志向性を鮮明にすることができたのは、やはり「段階論」が「目的論」を志向する論理であることと密接に関係しているからであろう<sup>15)</sup>。資本主義の「一般性」＝「先進性」が最終的な「目的」となって、それより遅れた国はそれに近づけるように、それぞれの事情に応じて政策的に対応するというスタンスで、同様に川島の「地域政策」の性格を考えても差し支えないのではないか。

ところで、ここで問題としている資本主義発展の「段階論」は、地理的自然条件＝「自然的生産諸力」の比重を低下させて発展する「社会的生産諸力」概念とどのような川島の研究業績の中での内在的連関性をもっているのか、以下では、そのことに言及しておきたい。本稿で扱っている論文を③とすれば、これまでの数多くの一連の論文群の中において、①処女論文「自然的生産諸力について」、②「経済地域について」に続く研究上の画期となる位置づけの論考としてみることができよう（①～③は刊行順：①→②→③）。①では自然的生産諸力の制約性に対する「社会的生産諸力」の能動性、②は「社会的生産諸力」の地域的展開による資本主義経済それ自体が生み出す「地域性」＝「経済地域」の形成がポイントとなっている。そして、③である本論文は、具体的な日本資本主義の工業の地域性のマクロ実証的分析を展開する内容となっている。①、②から③への研究の内在的関連性を明らかにするポイントは、当然のことながら、工業を基軸とする「社会的生産諸力」が生成・形成する「地域性」＝「地域問題」が問題となる。それと同時に、「地域性」＝「地域問題」を是正・抑制するための「社会的生産諸力」の制御（コントロール）のあり方をどうするのか、という具体的な政策的対応の視点や方法が課題となる。③の当該論文では、日本資本主義の工業という具体的なケースを扱い、しかも「国家」の枠組みが登場してくることから、これまで資本主義の「生産力」一般として取り扱われてきた「社会的生産諸力」を一国資本主義単位の枠内でとらえ、しかも「段階論」の観点から工業が生成・形成する「地域性」の「特異性」について分析している。その「特異性」は、他の発展の段階差が異なる資本主義国との比較を通して析出されるものである以上、一国資本主義の「国民経済」内の「社会的生産諸力」というとらえ方が明確に出てくることになる。このように考えると、「国民経済」の「地域構造」や「地域的編成」の解明が経済地理学の一つの主要な課題で

あることには違和感をもたないはずである。矢田と同様に川島も、「国民経済」単位の「社会的生産諸力」の展開について「地域性」の観点からの把握を試みるが、「社会的生産諸力」を「社会的分業」の生産力体系ととらえ、その「空間的投影」を「地域的分業」ととらえる方法<sup>16)</sup>は、矢田が明快に定義にまで高める以前に、川島の本論文③において初めて暗黙裡に表明されたという意味でも、記憶に留めておく必要がある。今日の進化と制度の経済学が著しい発展を遂げる状況下では、川島や矢田の「国民経済の地域構造」の解明には、ミクロの経済主体相互関係から生み出される要因が「地域」の生成・形成を介して国単位のマクロ経済に影響を及ぼすループを明らかにする必要性はあるものの、その課題の解明自体は何ら有効性を喪失していないに違いない。

社会的生産諸力の概念を析出した川島にとって、次の研究課題は、当然その空間的展開が作り出す「地域性」＝「地域問題」をいかに「消滅」や「抑制」に向けて「制御」するかということになる。すなわち、社会的生産諸力のもつ「能動性」や「主体性」について、それを市場と資本の論理にもとづくものから、国民経済＝国民国家の観点からの「制御」に変換させる、「地域的分業」体系の再編成への政策志向が出てくることになる。川島にとって「自然的生産諸力」＝地理的自然条件は、単なる素朴な「実体」ではなく、「制御されるもの」「制御するもの」の関係について、生産諸力、生産諸関係、観念諸形態や国家を通じて、「自然」と「社会」の同一の関係を階層的に含む「意味体系」の「立体構造」の中で「実体化」される「関係概念」としてとらえられている<sup>17)</sup>。この意味において、「制御」の最高度の「社会性」＝「能動性」をもつ上部構造に位置する「国民国家」、その意思を体现する政策的措置は、「社会的生産諸力」概念を析出した時点で、すでに将来の研究の視界の中に入っていたと思われる。そうでなくても、当然ながら、「関係論的な経済地理学」への発展のインプリケーションをもつ川島の処女論文から、資本主義経済下の「社会的生産諸力」が生み出す「地域性」を「制御」という課題が登場してくることは、たしかに必然性をもっているといえる<sup>18)</sup>。

そうだとすると、翻って、社会的生産諸力を「社会的分業」のネットワークの体系としてとらえ、それを「国民経済」＝「国民国家」の単位で「制御」という課題は、そこからどのような研究上の意義や価値を見出すことができるのであろうか<sup>19)</sup>。この点に関しては、その前提となる考え方や価値意識が重要であると思われるが、川島は積極的に論を尽くしての思考のパラダイムは語っていない。矢田の場合は、なぜそうなのかという問いかけの明示は基本的になく、いきなり経済地理学の課題は、「国民経済の社会的分業体系を空間的に反映した地域的分業体系」の解明であると宣言するような論調で設定している。なぜ「国民経済」内の「地域的分業」や「地域性」に限定するのかについて、十分議論を尽くさないとすれば、例えば最大限空間的スケールを拡大して、グローバル経済空間を扱った場合、経済地理学は、いったい何を問題にして独自の課題を設定するのであろうか。P.クルーグマンのような分析を行って、世界の産業集積地域＝繁栄地域、経済活動から取り残された地域＝貧困地域を明らかにして、経済的に繁栄して豊かな地域になるための論理とメカニズムを通して、その原理を政策に活かす場合にでも、個別の地域の盛衰を問題とする単なるケーススタディの恣意性の強い寄せ集めになることが危惧される。そこには、国際貿易は経済地理学のごく一つの特異なケースとP.クルーグマンが提起したことに関連させれば、普遍性をもつ「一般性」の個別具体的な「特殊性」、その「特殊性」は「多様性」の中にも位置づけられる性格のもので、川島の経済地理学が、その「特殊性」に対してこだわるとすれば、それは一国資本主義の前提となる社会経済システムの「再生産」への視点であろう。この「再生産」という視点があるからこそ、「地域的分業」を背景に形成される「地域経済」が「国民経済」につながる経済地理学独自の視点が出てくることになる<sup>20)</sup>。そして、「再生産」の継続性や持続性がつねに問題となり、そのことは「地域的分業」や「地域間の分業体系」のあり方や秩序に影響を相互に及ぼし合って、「国民経済」と「地域経済」を連結させる統合的な視点による分析が必要となってくる。この意味で、川島の経済地理学にとって、

古典経済学的パラダイムともいえる社会経済システムの「再生産」を基軸にとらえられる一国資本主義経済＝「国民経済」の特徴や性格規定は、きわめて重要な課題の一つになっている。また、その経済的な持続性や安定性を前提にして構築される「自立性」は、大塚史学風に言えば、「国民の生産力」を構成する「地域の生産力」の構造や編成のあり方に依存する視点と方法から、川島は、歴史学派のF.リスト的発想で、一国資本主義＝「国民経済」の「地域構造」や「地域的編成」のバリエーションの解明こそがミッションであり研究上の意義をもつと考えたことは、川島の一連の業績の内的連関性をみれば、きわめて容易に理解できる<sup>21)</sup>。

## II 日本資本主義における地域的分業の特異性の論理

川島にとって、日本資本主義の「特殊性」は自生的に発展してきた資本主義「一般性」に対する性格規定で、それは「先進性」に対する「後進性」という位相が与えられている。そして、理想的な資本主義「一般性」との比較で、「特殊性」＝「後進性」の日本資本主義の「地域的分業」の「特異性」を析出して、イギリスに象徴される先進資本主義国と比べて、その深刻の度合いの大きさを提起している。すなわち、四大工業地帯を中心に工業の局地的な集積・集中という「地域的分業」の「特異性」は、日本資本主義の「後進性」に由来するもので、急速に欧米諸国にキャッチアップすることが強く要請される情勢に起因するものとしてとらえられている<sup>22)</sup>。

このように、ごく簡単に川島の論稿の主軸の考え方を示すことができるとした場合、こうした日本資本主義のとらえ方は、戦前の講座派と労農派が両陣営に分かれて激しく論戦した「日本資本主義論争」<sup>23)</sup>を想起しないわけにはいかない。川島の日本資本主義の規定は、対象の時期が高度成長期という違いがあっても、いわゆる「講座派」の歴史観とあまりにも酷似しており、戦前期に問題の核心となった「講座派」における資本主義の特殊性を刻印する「型制」<sup>24)</sup>が牢固に維持されているというように理解できる。川島が析出した「地域的分業」の「特異性」が講座派のいう「型制」のような概念でとらえられるのかどうかは、一つの重要な論点ではある。川島の論法でいえば、自生的に発展してきたイギリスに象徴される理想的平均の純粋資本主義経済では、「地域的分業」の「特異性」はみられず、産業構成上のバランスある「地域的分業」が展開しているので、そうした資本主義「一般性」に近づけば近づくほど、その「特異性」が次第に解消されることになる。すなわち、資本主義発展の「段階差」を埋めるような日本資本主義を規定する基本構造を変革するような発展があれば、その空間的投影である「地域的分業」の「特異性」は払拭されることになる。そうだとしたら、それは「労農派」的な考え方と同じで、元来資本主義の特異性を規定する「型制」などは発展の中で払拭される運命にあり、「型制」を持ち出すこと自体、資本主義に純化の発展を認めず「地域的分業」の「固定化」につながることになる。こうした労農派的な発想は、現実には極めて多くの困難をともしない、立地政策を通じて「地域的分業」の「特異性」に手を加えて少し改変するだけでも容易ではなく、また同様に既成の日本資本主義の構造的規定の変更も一筋縄ではいかない課題である<sup>25)</sup>。そのため、「特異性」＝「特殊性」は強固に維持され、講座派的な発想から、日本資本主義の地域構造や地域的編成をとらえるコンテクストが川島の立場なのかどうかは、川島の論稿からは十分に明確に伺うことはできない。しかし、講座派のいう「型制」と川島が析出した「地域的分業」の「特異性」を同じ性格のものと考えてよいのかどうか十分吟味しなければならないが、ともに両者が資本主義の発展の中で払拭できず再生産構造に根強い制約要因として作用しているという意味では、川島の見解は講座派的な立場に近いとらえ方であると思われる。資本主義発展の「段階差」を前提に、各国の資本主義の「特殊性」＝「多様性」を認識し、「段階差」が埋まらなければ「特殊性」が強硬に残存するという考え方は、「一般性」には収斂されない資本主義の多様性を認めることにもつながる。しかし、先進性と後進性の2

項対立の構図にもとづく「段階差」を前提に論を展開し、それらはやがて収斂して「段階差」は消滅するというのであれば、資本主義の発展のとらえ方は労農派的であるが、実際には埋め合わせがたい「段階差」が存在し、それを反映した「地域的分業」の「特異性」は決してなくなるという考え方であれば、たしかに講座派的な立場に立っていると理解される。そして、この「地域的分業」の「特異性」は、日本資本主義の「後進性」が性急に段階差を埋め合わせる過程で形成せざるを得なかったもので、いわば「圧縮型発展」の中で刻印されたものととらえられている。無理やり性急に「段階差」を埋め合わせて「圧縮型発展」を遂げた結果、一般的な収斂に向けてのキャッチアップの過程の中で「地域的分業」の「特異性」が形成されたというとらえ方は、段階差のある各国の個別資本主義の発展を「目的論」的にとらえて、その目的に至る途上で様々な固有の偏差の特徴が形成されという認識の仕方である。ともあれ、理想的な範型となる資本主義を目標に、それに向けて発展の段階差が異なる個別の資本主義が接近するという進歩主義史観の思考法（先進国は後進国の目標とする未来の資本主義像）で、資本主義の一般的な発展を考えるとという点では、講座派、労農派ともに共通の土俵で論争を展開していたように思われる<sup>26)</sup>。このことを踏まえつつ、講座派の場合、日本資本主義の固有の半封建的「特殊性」としての「型制」は、日本資本主義が存続する限り決して消滅するものでなく、払拭できない固有の「類型」をなすものととらえられている。

以上のことを踏まえつつ、以下ではいま一度川島の論稿における日本資本主義と地域的分業の関係について、やや図式的に論点整理をしておくことにしたい。

川島は、資本主義の発展を「段階差」としてとらえ、それぞれの「段階差」に応じた「地域的分業」の態様をもち、「経済の地域的構成」は経済発展の「段階差」の「空間的投影」であるとしている。これが川島の基本的なスタンスで、日本資本主義の場合、「段階差」を性急に埋め合わせる発展の中で、日本の「特異」な「地域的分業」が刻印されたとされる。労農派的な発想の「段階差」の「収斂論」の考え方に立てば、その発展のプロセスの中で「段階差」とともに空間的投影である「地域的分業」の「特異性」もやがて消滅するという論理立てになる。川島の「空間的投影」や「空間的反映」の概念には、「段階差」と「地理的事象」の両者がいわば「写像」の関係にあり、「段階差」が解消されれば、それに対応して「地理的事象」も変化し、理想的な純粋資本主義像に照応する「地域的分業」に向けて「収斂」していくという、労農派的な考え方に親和性が強い意味が込められているという見方もできるであろう。すなわち、川島の方法は、経済活動と地理的事象を「関数」の関係で示し、両者の「関係」を検証していこうとするもので、目標とする理想的な経済活動からの発展の「段階差」に照応する地理的事象の「偏差」を析出している。労農派的な考え方に従えば、資本主義が発展すれば「段階差」は解消され、同時に地理的事象の「偏差」もやがては消滅に向かって、資本主義の発展の「一般性」＝「最終的な目的」に収斂していき、したがって「偏差」としての「地域性」＝「地域問題」も消滅するという論理が展開されることになる。このようなコンテキストからすれば、川島の方法は、きわめて労農派的な立場に近いともいえるが、またそれを理想としているふうにも思われるが、論稿の分析からも理解できるように、地理的事象の「偏差」＝「特異性」が構造的に固有の特徴として持続的に残存し、その消滅に向けての政策の有効性が発揮することの困難性を論じている。これをめぐっての川島の論稿での中心的なポイントは、日本の「特殊性」＝「後進性」を解消するに際して、段階的発展による解消ではなく、性急なキャッチアップ型発展それ自体によって、地理的事象の「偏差」＝「特異性」が逆に刻印されてしまったという論理である<sup>27)</sup>。そして、ここで重要なことは、キャッチアップ型の段階差を短期間に圧縮して発展した結果、「後進性」からの脱却は達成されたとしても、依然日本資本主義の個別「特殊性」は「一般性」に向かって収斂されず、したがってそうした規定性をもつ新たな日本資本主義のもとで、既成の地理的事象の「特異性」も強固に粘着することになる。こうした分析を通して、川島は日本の立地政策を批判的にとらえ、日本資本主義を基本的に規定する構造に

切り込んで手をつけない限り、地理的事象の「特異性」はその解消は極めて困難であり、加えて独占資本を優遇する立地政策がよりいっそうの「特異性」を増幅させている側面をも指摘している。

このようにみると、ここで問題としている地理的事象の「偏差」＝「地域的分業の特異性」の性格は、日本資本主義が存続する限り払拭できない固有の「類型」としてとらえることができ、講座派のいう封建的「特殊性」を刻印する「型制」と同じように理解可能である。ここで「類型」という用語には、様々な資本主義国の存在を前提に、それぞれの国に対応した「特異性」の中から共通性を抽出した特質の意味に使用しており、日本資本主義の場合であれば、キャッチアップ型の「後進性」の資本主義の発展において顕在化する共通の地理的事象や地理的態様の特徴が存在することを含意している。こうした限りでの「類型」は、「段階論」とは異なって、決して解消されないもので、ウエーバーの「理念型」に通じるものとも考えることもできる<sup>28)</sup>。このことを経済地理学により引き付けて考えると、資本主義経済の発展の「一般性」に解消・収斂できない固有の地理的事象・態様が持続的に存在しているという問いを設定することは可能で、地理的分布や立地の現象とその文脈である「空間」との地域的「関係」から固有の「類型」を抽出されることになる。ここでいう「空間」は様々な「関係性」が「実体化」されたものとして認識され、街並みの「景観」であり「商業エリア」であって、また「都市圏」の一部でもあるかもしれない。様々な「関係性」が埋め込まれた地理空間としての「空間」が、逆に資本主義の発展の「一般性」に影響を与える「関係性」をも念頭において、そうした文脈の中で具体的に抽出される地理的事象・態様の特徴を定式化したものが、たしかに本来の「類型」の概念に相応しいものであるにちがいない<sup>29)</sup>。

論稿における川島の「類型」の析出の仕方は、資本主義発展の「段階論」の影響を受けて「段階差」と「地域的分業」の関係を中心に、両者の照応関係の検証に専念してその論理立てについて考察することが主眼であったため、うへの文脈のような詳細な地理的事象の「類型」の析出はなされていないといつてよい。川島の「空間的投影」や「空間的反映」の方法に対しては、当然ながら、地理学プロパーからの批判が出てくるのが予想されるが、一つには、川島が「段階論」の構図でマクロ状況の地理的事象・態様をとらえていることにその原因を求めることができるであろう。うへの「類型論」の概念で地理的事象・態様の特徴を様々な「関係性」の累積する「空間」のなかから析出するようなものでなかったのは、たしかに「段階論」に従って、その地理的な「特異性」もやがて解消・消滅されるという考え方が背景にあったからであると思われる。いずれにしても、川島の論稿の基調は、日本資本主義の発展の構図について、先進＝一般と後進＝特殊の労農派的な発展の「段階論」でとらえる思考枠組みに依拠しながらも、その解消の困難性を極めた「地域的分業」の「特異性」が構造的に規定されるという講座派の見解を首肯しなければならない論調となっている。さらに敷衍すれば、労農派的な発想の資本主義発展史観は、川島の論稿からは破綻していると考えることができ、一点に収斂していく資本主義像は崩壊し、そこには各国の資本主義の多様性、いわゆる「差異性」のみがあるだけで、そして地理的事象に特徴を見出せるとすれば、他の資本主義国とは異なる「差異性」としての「類型」的特徴であるというインプリケーションを取り出すことができるかもしれない<sup>30)</sup>。

以上のような講座派的な発想の資本主義の発展のとらえ方における難点として、本来空間的契機を捨象されて把握される閉じた系としての経済社会の再生産システムが、どのように制約や障壁要因となる現実の空間を取り込んで円滑に運営されるかという点について、川島のいう「空間的投影」の方法論では不十分で、そのプロセスを反映したメカニズムを把握することはできないであろう。すなわち、「経済活動」が「空間的投影」を介して「地理的事象」を浮かび上がらせるだけでは、両者の関係を一定の論理で関係づけるだけに終始し、両者の「調整」過程にまで踏み込んだ分析は軽視されやすくなってしまふ。実際、両者の「調整」過程が重要で、特に「絶対空間」をベースにした「相対空間」の中で、時間と空間の圧縮をはじめ空間の「関係性」＝「文脈性」を考慮した空間の新たな創出や整備を通じた「調整」過程があつて、

資本主義発展の基軸となる社会経済の再生産システムの存続は保証される<sup>31)</sup>。経済社会活動と空間双方からの「調整」は必要不可欠であるが、特に空間側からの「調整」を「地理的調整」と呼ぶなら、再生産システムにも多様な「制度的調整」や「制度的補完性」の存在があつて、その運営が保証されるのと同様に、「地理的調整」は、再生産システムの固有の構造的な規定性に対応した空間の多様な「関係性」に直接かわる「調整」とみることができる。そして、その調整の規模は、地理的スケール階層性にもとづいて考えることができ、スケールごとに「調整」の内容や施策も変わってくるはずである。

空間の「関係性」、あるいは空間の「文脈性」の「調整」といった場合、大きく企業・資本側と生活・福祉の側からの2つのアプローチが考えられる<sup>32)</sup>。前者は、G-W-G'の価値の自己増殖の運動世界からのもので、空間節約型インフラの整備などによって、資本の運動にとって摩擦や制約となる「空間」の障壁を可能なかぎりなくす資本の論理による「調整」で、後者は、資本の論理に対抗する人間の暮らしや生活の幸福や充実などの「社会」の存続に関わる「調整」と理解することもできるであろう。特に後者については、生活者の居住とその文脈であるローカルな様々な「空間」との「関係性」が問題となり、資本の論理に対抗しつつも補完し合つて歴史的に展開してきた。川島がいう「地域的分業」に起因する「地域問題」は、その深刻の度合いを増せば、この図式でいえば、後者の「地理的調整」が棄損されて破壊状態となり、資本の論理が暴走する状況のもとで、国家による「地域政策」発動を通して福祉的色彩の強い社会防衛的措置がとられる局面で発生するとされている。川島の「地域問題」のとらえ方は、簡単に言えば社会的分業の地域的ネットワークの展開の仕方に問題があることを指摘するのみで、もっぱら「立地と経済循環」のあり方を是正・変更すれば、資本の論理の抑制を通じて解決可能となるループの中で理解できるものである<sup>33)</sup>。そのため、資本の運動原理に対抗して補完し合つて「地理的調整」を通じて構築されている生活世界における「空間の関係性」や「ローカル空間の文脈性」などは考察の視界に収められてはいない。この限りにおいて、川島の「地域政策」は福祉的色彩の強いものであるとしているが、産業立地政策などの再配置政策やインフラの地域的整備などではつかまえない、こうした「地理的調整」の蓄積などへの視点はほとんど欠如しているといわなければならないであろう。

この点に関しては、これ以上深く立ち入らないが、広く川島がいう「空間的投影」の方法論にその直接的な原因があることをいま一度確認しておきたい。この「空間的投影」という方法は、「経済活動」と「空間」を別個独立に分離したうえで、それを前提に「経済活動」の中に「空間」を入れ込む分析手法として理解できる。両者を分離できること自体、さらに両者を統合して総合化を図る試みも、先に述べたように、近代科学的思考枠組、広く近代的パラダイムにおける思考実験であり、それはニュートン力学体系が抽出した「絶対空間」的な「空間的思考」が普及した結果でもある<sup>34)</sup>。このように考えると、川島のみならず、ほとんどの経済地理学研究者は、こうした空間的思考の圧倒的かつ支配的な影響を受けていることを理解すべきで、近代主義の権化ともいえるマルクス経済学を専門に研究してきた川島は、ことのほかこの正統な科学的方法の影響を受けているといつてよい<sup>35)</sup>。批判すべきは、川島の「空間的投影」の方法というより、主体と客体を別個に分離して客観的な分析を加えて世界の認識を試みようとする「近代主義」、そしてこの影響を受けた経済地理学研究の思考それ自体である。もっといえば、川島の「空間的投影」の方法を批判する論者が存在するとすれば、それは川島が標榜する経済地理学の「法則定立性」のあり方それ自体に対して向かうべきで、その相対化を図る方法を探究する中での実りある論議を展開するべきであろう<sup>36)</sup>。特に経済地理学の場合に限つていうならば、それは、超越的な理性の視座から、外部から客観的にとらえた自立的な市場経済の論理の世界を相対化し、今度はその世界の中に分け入つて、その内側に身を置いて世界の地理的多様性を新たな地誌的なスタイルの観点から記述を行うことといえるであろう<sup>37)</sup>。

### Ⅲ 日本資本主義の圧縮型成長レジームと地理的調整

これまで川島の当該論稿をめぐる方法論について詳細な吟味検討を試みてきたのは、この論稿の研究方法が氏の以後の研究の方向性を決定づけている面が大きいことに加えて、それ以前の主要な画期となる研究業績との内在的な関連性をも明らかにしなかったからである。以下では、これまでの方法論的検討を活かして、氏の論点を「空間的投影」の手法を発展させた新たな「地理的調整」への転換的視座に立って、氏の当該論稿での分析内容を読み解いて整理することにしたい。「地理的調整」といっても、分析内容に従って、市場の論理による「市場的調整」と国家や企業の要請による「非市場的調整」の2つの側面をもっている<sup>38)</sup>。

日本工業の地域的構成における「特異点」として、川島は工業の局地的集積・集中＝工業の地域的偏在の問題を中心的テーマに設定して、先進諸国との比較を通して、その原因として次の3点を析出して明確に指摘している。

- (1) 人口の全国的分布と乖離して、地域的産業構成の著しいアンバランスのうえに先進資本主義国並みの工業の地域的集積・集中が形成されていること<sup>39)</sup>。
- (2) 少数の代表的工業地域に工業のほとんど全部門にわたる集積・集中がみられること。特に本来地理的な分散傾向を示す機械工業部門において、そのことが強く顕在化していること<sup>40)</sup>。
- (3) うえの(1)、(2)の集積構造と密接に関係して、日本工業の地域的集積・集中傾向が頑強に存在していること。

こうした実証分析から得た3点から、日本の「工業地域相互間の分業形態」に関して、「工業地域間の分業の希薄さ」という一般的傾向ほかに、独自の「特異性」ともいべき「独特な傾斜」を検出している。それを本文から抜粋引用すると、下記のとおり分析の中核的かつ象徴的な論点として表現されている。

「日本の工業には、この繊維工業にみられるような地域的分業、すなわち第一次素材生産地域、第二次以下の加工地域、さらに最終製品生産地域といった型の地域的分業が実は支配的なのである<sup>41)</sup>。」さらに続いて、「つまり各工業地域の特化は、迂回生産工程の各段階ごとに、いわば縦断的におこなわれ、むしろ相互に独立した最終完成財間の横断的な分業にとほしい。そして、こういう特徴は、迂回生産工程が長く、最終工程に高度の技術を必要とする部門、とくに重工業になるほど顕著になる傾向をもつ<sup>42)</sup>。」

こうした分析結果から、地方工業都市と巨大工業地帯との間の分業に象徴される工業地域間の分業の特色が明らかにされ、迂回生産工程間の付加価値生産性の格差を媒介に、工業地域間の格差構造が形成される明快な論理が展開されている。そして、こうした工業地域間の分業には、さらに支配・従属の関係も対応して地域的な性格が付与されることになるとしている。

以上のような工業の地域的構成にみられる「特異性」がどのように形成されたのか、次に社会経済の「再生産システム」の「圧縮型発展」という観点から、川島の論法と分析内容に忠実に従いながら、筆者の言葉を必要に応じて付加・補足しつつ後進資本主義の位置にあるとされる日本資本主義に必要とされた「地理的調整」を中心に検討を試みることにしたい。

まず社会経済システムの再生産を構成する部門として、それらを川島に従って、いまかりに第Ⅰ部門：移植の近代工業部門、第Ⅱ部門：土着の伝統工業部門、第Ⅲ部門：農業部門、第Ⅳ部門：軍需産業、第Ⅴ部門：外需＝輸出部門が存在しているとする<sup>43)</sup>。第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の両部門には、産業連関的なつながりがなく、しかも低賃金的範疇の賃金と高額小作料を踏み台に日本の資本主義は急速に膨張的發展を遂げることによって、その後進性に性急に対応することができた。再生産の存続のコンテクストからは、第Ⅲ部門の農業所得の伝統的な低位性のため、「国内市場の狭隘化<sup>44)</sup>」が問題となるが、その活路としての戦前期には第Ⅳ部門の軍需産業、第Ⅴ部門の外需＝輸出が開いた。高度成長期の段階でも依然、農

業の近代化による生産性上昇を背景に工業製品の国内需要の自生的な拡大が見込めない状況下では、外需＝輸出に強く依存しなければならないが、大量生産－大量消費型の量産型機械工業では、国際的な競争上の比較優位性の観点から、日本製品が海外マーケットを席卷するまでの勢いはまだみられない。特に川島が執筆した当時の1960年代初期の頃においても、海外需要に向けての爆発的な販売以前の段階であったので、しかもプロダクトサイクル論の観点からも、たしかに「国内市場の狭隘化」は大きな制約要因となったはずである<sup>45)</sup>。

川島に従えば、日本資本主義の再生産は、マニュファクチャー時代の国内資源を活用した地域特化産業を基礎に展開した地域的分業体系が母体となって、地域間のバランスのとれた産業構成が形成される土壌のあるイギリスなどとは異なって、①国内資源の未活用・開発未整備→大規模な近代工業の移植の発展ルートが「国内市場の狭隘化」に制約されたため、②外需＝輸出市場＋軍需市場の拡大ルートを開拓して、基本的な総需要不足を解消することによって存続することができたと理解される。そして、①と②を内的に連結させる結節環としての「国内市場の狭隘化」は、農業の高額小作料＝貧困化と連なる農村出身の低賃金工業労働者、さらには国内労働力の全般的低賃金化の創出が理論的契機となっている。このようにみると、川島のとらえ方は、ソフトな語り口でやや俯瞰的なマクロ的状況の脈絡に関してポイントを押さえつつ表現している内容は、いっさいの厳密な学術的用語や技法を度外視すれば、それは山田盛太郎の日本資本主義の再生産構造の基本的骨格そのものであり、山田の見解を見事なまでに換骨脱胎してエッセンスのみを描き出したものとなっている<sup>46)</sup>。山田のあまりにも難解・難読極まる「日本資本主義分析」をごく平易なわかりやすい表現で簡潔に示したのが、川島の「工業の地域的構成」上の「特異性」形成の理論的コンテクストであると理解してもよい。しかも、川島の取り上げる「国内市場の狭隘化」、「農村の貧困化」「軍需市場」などは、何ら時代が特定化せず、明治期の産業資本主義の確立期に規定されて以降連続と存続する強固な「類型」(「型制」)の歴史的事実として受け取られるような書き方がなされている。長いスパンをとれば、資本主義が確立した明治期以降ということになるが、「工業の地域的構成」に現れる「特異性」をもたらしたとされるいくつかの歴史的要因が、時代区分や年代を明瞭にしていつ頃生成され、それがどの程度の影響力をもって、どの程度の持続性をもったのかなどについて、歴史的な事実関係に関する具体的な記述が書かれていないのは、やはり問題と言わなければならないであろう<sup>47)</sup>。それにもかかわらず、川島にとっては、地理的事象の「特異性」を形成した再生産システム上の日本独特の極端な「歪み」＝「類型」が高度成長期の時代にも持続性をもって払拭されず存在していることの指摘の方が何よりも重要であったという見方ができる<sup>48)</sup>。

ところで、経済活動の再生産が継続的に行われるためには、基本的に「生産」－「消費」の循環が繰り返されて、当期の生産物が次期の「生産」＝「供給」のために「消費」＝「需要」されて、次期の再生産の条件が成立しなければならない。これを現実の「空間」の制約・摩擦要因のある中で考えると、セイの法則にもとづく需給均衡が円滑になされるためには、空間的・時間的に分離された「生産」と「消費」を一致させなければならない<sup>49)</sup>。しかし、「国内市場の狭隘化」のもとでは、「輸出」(戦前期にはさらに「軍需市場」)の拡大に強く依存しながら、国内の限られた市場を開拓することが要請され、その結果、消費者が購入する最終完成財の生産工程は、工業労働者＝消費者が局地的集積・集中するエリアに立地する傾向が生まれる<sup>50)</sup>。最終完成財の工程は労働集約的性格をもち、雇用吸収力が極めて高いため、この既存のエリアには、さらに局地的集積・集中傾向に累積的な効果を及ぼすことから、最終完成財工程のいっそうの集中的立地が促進されることになる。すなわち、このことは、最終完成財の市場がその工程の立地とともに累積的に拡大する相乗効果を創発し、既存の局地的集積・集中は拡大しながら強固に維持される自己組織化<sup>51)</sup>プロセスが進むことを示している。こうした既存工業地域の累積的な集積・集中傾向が機械工業に顕著にみられる理由としては、迂回生産性が長く、それぞれの生産技術や必要な労働力の技

能や量などに関して工程ごとに対応した立地の最適性が求められ、企業サイドからは、そうした技術的・付加価値的な生産性の格差を考慮して、自社の総収益を高めるための各工程の立地戦略を決定することが可能となる<sup>52)</sup>。筆者のいう「地理的調整」の観点からは、「生産」と「消費」の空間的分離を埋めて圧縮化して「取引コスト」を累積的に節減し、大量生産を大量消費に結びつける価値実現過程を容易にする「企業空間」が創出されて、日本資本主義の「後進性」に性急に対応した圧縮型の再生産条件が可能となったとみることができるであろう。換言すれば、日本の伝統技術から断絶した狭い移植の既存工業地域に、即消費者（購買者）となる工業労働者をさらに局地的に集積・集中させて、その製品の販売市場を創出して、大量生産・大量消費型の成長レジームを地理的・空間的側面から構築したということである。当然ながら、こうした地理的事象の「特異性」の負の側面は、既存の四大工業地帯と地方工業都市の分業に象徴されるように、産業構造の極端なアンバランスの地域的分業のうえに局地的な産業・人口が集積・集中がもたらされ、社会経済システムの再生産もこの「地理的調整」継続の軌道で行われる点にみることができる。

以上の「地理的調整」が「国内市場の狭隘化」に対する主要な側面とするなら、同じ原因から生じるもう一つの側面として、川島は農民層の貧困化を背景とする工業労働者の地域間移動、特に既存の工業地域への局地的集積・集中をもたらし人口＝労働者移動を指摘している<sup>53)</sup>。この労働者自身による「地理的調整」としての空間的移動は、貧困状態や低所得から脱するための生存確保のためのもので、都市の第三次産業人口の過度の肥大化と消費市場の膨脹をもたらすことになった。そして、このことは工業労働者の人口規模を膨脹させる契機となって、既存の局地的な工業集積・集中に拍車をかけることになったとしている。本来第三次産業人口は、人口分布に対応して地理的に分散化する傾向をもつが、日本の場合、第一次産業内の相対過剰人口として抱え込まれないで、都市における第三次産業人口の膨脹というかたちで現れ、顕著な人口の都市化を促進することになった。

さらに「国内市場の狭隘化」に間接的に関わる「地理的調整」として、工業の局地的集積・集中を形成する大企業と中小零細企業の系列支配や支配・従属の関係を果たす役割の側面が指摘されている<sup>54)</sup>。大企業の指揮監督のもとで、そのコントロール下にある下請けの中小零細企業は地理的に独立して立地するよりは、同じ親企業が立地するエリア内に誘引されて排他的・専属的に結びつくベクトルが強力に作用する。このため、工業の局地的集積・集中の傾向がさらに強化されて促進され、日本の場合、人口の集中率以上に工業の集中率が上回る過度の累積の効果が付加されることになる、というのが川島の見解である<sup>55)</sup>。日本の機械工業が本来の分散的な地理的分布傾向に対して、著しく不均等で局地的に偏在立地している背景や理由として、ここでも十分説得力ある説明となっている。ここでの「地理的調整」は、簡単にいえば、既存の工業の局地的集積・集中のうえに、加えて大企業を中心に多彩な中小零細企業群の産業集積地が形成されるようなイメージでつかまえることができるかもしれない。

以上、川島の説明に従って、3つの主要な「地理的調整」について簡単に論点の整理を試みてきた。しかし、いずれの「地理的調整」も純粋な「市場的調整」ではなく、最初の「企業空間」の構築によるバリューチェーン（価値連鎖）形成では、独占資本の同一経営組織内における資源配分や移転の問題として、各生産工程の立地選定を戦略的に行うことを象徴的ケースと考えることができるであろう<sup>56)</sup>。この意味では、この「調整」は、「非市場的調整」の性格をもっていると考えことができ、地域間の分業関係に支配・従属の関係を付与するのは、市場の資源配分の原理を介さない、企業統治の意思決定のもとでの企業内の地域間分業関係であるからである<sup>57)</sup>。最後に取り上げた「地理的調整」は、よりいっそう明瞭で、まさに「非市場的調整」の側面が強く、市場交換＝取引を媒介させながらも、市場メカニズムが純粋に機能しない企業間の社会的ネットワーク＝空間的近接性が組み込まれた調整といってよいであろう<sup>58)</sup>。労働者の都市への移住に関わる「地理的調整」は、労働者自身による自主的な行動という意味では、たしかに「市

場的調整」的性格をもっている」と理解できるが、自主的に選択の意思をもった移住ではなく、半ば強制させられた移住であるとすれば、それは「非市場的調整」を通じて、移住しなくてもすむ「地理的調整」を講じる必要があるだろう。

ともあれ、川島は、独占資本の成長レジームを支える「地理的調整」は、資源の効率的配分といった市場経済の論理が純粹に機能する調整ではなく、企業・資本のコントロールによる非市場的な資源配分が支配的で、したがってこの意味で、日本工業の地域的構成の「特異性」も独占資本の最適な意思決定と個別の論理が貫徹して形成されてきた側面が強いことを明らかにしてきた。そしてこの限りにおいて、川島にとって市場の効率性原理を基本とする立地論に依存するのみでは、日本資本主義の地域構造や地域的編成には根本的なメスを入れることはできないことをも解明することができたのではないと思われる<sup>59)</sup>。

#### IV おわりに—グローバル競争下の日本工業の地域的構成＝「特異性」の崩壊と再編

高度成長期の日本の機械工業に典型的にみられる地域的分業の特徴、迂回生産工程の各段階の縦断的な工業地域の特化に日本工業の地域的構成の「特異性」を見出した川島の論稿は、今日の時点からみても、経済地理学のみならず、広く経営論や企業論の分野においても高く評価されるべき業績である。迂回生産工程の段階ごとの縦断的な地域間分業は、論文では明示的に意識して明らかにされていないが、市場メカニズムを通じて各独立した企業がつながって形成されるというよりも、すべての工程を一企業が抱え込んで経営組織体＝大企業体制のもとで形成されていることが含意されている。いわゆる大企業の「自前主義」によって、組織内源配分をコントロールし、各工程の立地の最適性を収益性の面から戦略的に考えて工程間の企業内地域的分業が構築されている<sup>60)</sup>。こうした大企業主導に構築され「企業空間」＝企業の工程・拠点間ネットワークが日本の競争上の優位性を高め、それが川島のいう「特異性」と結びつく背景には、生産工程ごとに異なる付加価値生産性＝収益性に格差が存在し、それを反映して工業地域の「特化」＝「差別性」が付与されるからである。そして、何よりも重要なことは、最終完成財の製造工程に対する付加価値の分配率が最も大きく、そうした構造的規定が与えられた「アーキテクチュア」（設計思想）をもつ「製品」に対して、その大量生産・大量販売が高度成長の実現に密接に関わっていたからである<sup>61)</sup>。すなわち、日本の場合、機能と構造が1対多で対応して中間材や部品点数が多い「擦り合わせ型」に極めて強い競争上の優位性の源泉があり、大企業を中心にその傘下に系列支配関係にある膨大な中小零細企業群の存在がその実現を可能としていたとみることができよう。

そのことに加えて、製品を構成する中間財・部品の素材となる原料資源を海外から自由かつ安定的に調達でき、しかも製品を輸入する需要のアブソープ国＝アメリカの存在をはじめ、有利な為替レートや公正な自由貿易の諸条件が整備されていた、その当時の日本の置かれていた特殊な環境も無視することはできないはずである。また、後進国・日本には、欧米の先進的技術や組織運営の手法を取り込むことができる「後発性の利益」が存在し、キャッチアップ型の圧縮型経済発展を急速に進めるうえで極めて有利な「ガーシエンクロンの命題」が適用できる状況にあったことも考察の視野に入れておく必要がある<sup>62)</sup>。ともあれ、川島のいう「特異性」は、様々な要因や条件の「関係性」の中で「実体化」して生成・形成されてきた「類型」的特徴として確定されたものである。そして、その「特異性」は、日本のその当時の国際情勢の中で、日本の製造業＝「ものづくり産業」が最も強い国際競争力を持ちえた日本型経営の成功の証としての側面をもっていた。しかし、こうした「特異性」の機動力となった大企業体制は大きく変化せざるをえず、冷戦体制崩壊後の急速なグローバル化が進展する中で、ICTを背景に製品のモジュール化が広く普及し、これまで競争上の優位性の源泉であった「擦り合わせ型」技術は大きく後退することに

なった<sup>63)</sup>。そのサプライチェーンを形成する工程や部門を抱え込む「垂直統合型」の分業形態は、自前では維持できず、それぞれの最適性に対応した立地戦略が採用され、生産費用の節減につながる国境を越えた分散立地傾向が顕著に進んだ。特にこれまで国内では付加価値生産性が最も高く、大量の熟練労働力を要する「加工組立」の製造工程は、モジュール化製品との競争激化を通じて、最も収益性の低い競争劣位の部門に一気に低落するに至った。そして、グローバル競争の進展を背景に、高賃金の労働集約的労働のこの部門は経営組織から切り離されて、低賃金＝低収益性の「組み合わせ型」製品の工程として、アジアの新興国を中心に立地展開する大きな流れが形成された。川島が象徴的にいう迂回生産の工程ごとの縦断的な工業地域の特化、そうした国内で完結していたサプライチェーンの地域的連鎖は、市場経済の論理にもとづいて、それぞれの工程・部門が独立した「水平分業」型へと移行するベクトルが強力に作用し、海外移転による空洞化現象によって寸断されてしまうことになった<sup>64)</sup>。これまでの大都市圏や研究所に近接したエリアにおいて、大量生産型の規模の経済性を追求した生産は、コスト競争や差別化競争の両面で、国内と海外を見据えた立地の再編成を余儀なくされるようになった。特に地方経済は、アジアの新興国とのグローバル競争に直接的なインパクトを受け、少子高齢化と人口流出とが相まって地方消滅の深刻度を増した危機に直面する一方で、東京・首都圏のみに人口や産業が一極集積・集中する地域構造が常態化した<sup>65)</sup>。

ICTの進展を背景とするグローバル競争は、1970年以降から動きがみられた大量生産・大量消費型の行き詰まりを加速化させ、川島が析出した大企業中心のネットワークと分業の閉鎖性を急速に崩壊させる契機となった。しかし、工業の局地的集積・集中の基本構造は、日本のモノづくりの「フルセット型」構造や大企業の中小零細企業に対する系列下支配の関係などの点で、大きく変貌したことは事実であるが、戦前期に「国内市場の狭隘化」によってできた基本骨格、すなわち人口＝需要集中エリアに、それ以上に集中の負荷をかける工業の局地的集積・集中における国土利用の不均衡、しかもそこに、ほとんどすべての工業部門の業種を集中させる地域間の工業の地域的構成上の不均衡のベクトルは、依然基本的に変わっていないように思われる<sup>66)</sup>。その背景には、歴史的な経路依存性が強固に影響し、戦前期にできあがった日本の地域構造の「歪み」が生み出した既存の局地的集積・集中への立地の方が、累積的な有利性を拡大させて、さらにそうした構造の固定化に拍車かけられるロックイン効果の役割が大きく作用している<sup>67)</sup>。こうしたコンテキストは工業以外の産業、特に情報・金融・サービスなどの都市型産業的性格をもつ分野に適用可能とすれば、人口の東京への一極集積・集中による市場の累積的拡大のプロセスが、さらに外延的な首都圏＝市場の拡大をもたらしていると理解できるであろう。これは、川島が分析した戦前期の農村からの移住による大都市圏での第三次産業人口の膨張と位相を同じくし、日本工業の地域的分業の「特異性」形成の裏の側面としての現代版の農村の貧困化＝「国内市場の狭隘化」と結びついていると理解することが可能である。

こうしたロックイン効果が消滅して、人口や産業が地方分散傾向を示す大きな流れが形成されないとすれば、既存の東京・首都圏が累積的に外部に向けて膨張して、地方の産業・人口を吸引し続けて、その集積効果がなくなるまで一極集中の規模の限界性を検討するのも一考である。依然東京一極集中の地域構造が促進されているのは、マイナスの「集積効果」が存在したとしても、それを上回るプラスの「集積効果」があると一応理論的には考えられる<sup>68)</sup>。問題なのは、この「集積効果」はいまだつかまえない「複雑系」そのものであり、いまだつかみきれない未知の部分を多く残している。ともすれば、わかったつもりになっている「集積効果」概念の明確化と計測化自体、経済地理学の分野では制度化された知として体系的に整備されていないと思われる。特異な現象である東京一極集中の地域構造の解明は、急がば回れの研究姿勢で、それを累積的に促進している「集積効果」を足場に、その原点に立ち戻っての地道な検討から始めることが要請されている<sup>69)</sup>。

## 注

- 1) 経済地理学の研究では、資本主義の経済活動と空間・地域の関係を問うことは当然であるが、後者の態様から前者の資本主義の基本構造の特徴や性格を問題にする研究は、ほとんどなかったといってよい。これは、一国資本主義像をその地域性や地域的分業から明らかにする課題設定となり、それへの接近は「地域経済」を「国民経済」に内在的に連接する統一的視点を提供することになるであろう。
- 2) 川島(1952)の論稿である。
- 3) 川島(1963)の論稿である。以下では、もっぱらこの論稿を中心に議論を展開していくことになる。川島の経済地理学の方法論を確認するうえでこの論稿は極めて重要な位置にあり、近代思考的パラダイムの経済地理学への適用版としての意味をもち、近代化を推進することが目標であったこの当時においては、時代制約性はあるものの高く評価すべき実践的にも意義のある思考枠組であったといえるであろう。
- 4) これについては、川島(1978)の論稿参照のこと。
- 5) この理念について本格的に展開して論じたものとして、川島(1978)の論稿を参照。
- 6) 経済学の成立には、市場経済が経済外的強制どの非市場的要素から分離されて認識でき、それ自体の論理で展開する客観的秩序の形成が不可欠となる。その場合、忘れてはならないのは、そうした自己運動可能な市場経済の世界が抽出できるのは、後でもみるように「絶対空間」による空間的思考の枠組が普及・定着していたからである。
- 7) 本論稿では、川島(1963)の論稿に集約して表れている川島の経済地理学の「方法」、それを適用して実際の具体的な「地域問題」にどのようにアプローチしているのか、その背後にある川島の基本的な思考枠組に迫って検討することに専念ことにしたい。
- 8) これに関するもっとも明解な見解を示したものとして、川島(1963)の論稿の冒頭で述べている次の一文をあげておく。「経済現象は、つねに経済発展の各段階に固有な、またその発展の特異性に応じた、地理的分布の態様をもつ。この意味で一国あるいは一地域の、経済の地理的構成は、なによりもその国、あるいは地域の、経済発展段階の投影であり、また経済発展の特異な反映である。」川島(1963)、19ページ。
- 9) ニュートンの古典力学の基礎となった絶対空間は、何物にも依存しない客観的実在の一部で、経済活動のいわば「容器」となるもので、何物にも規定されないということは、その容器に規定される経済活動＝市場経済の自己運動に規定されることを意味し、「絶対空間」的な空間的思考を前提に「市場の自己運動の閉じた世界」は認識されることになる。
- 10) こうした不即不離の関係から、認識主体は、経済学が成立する市場経済の世界を外側から超越した「理性」的存在として眺めることが可能となり、デカルトの主客二元論の近代的認識の思考が導き出されことになる。逆に、そうした思考枠組から、市場経済を客観的にとらえる法則的秩序＝経済学が生成・誕生したともいえる。
- 11) こうした地理学を回復させるには、経済の世界を外側に立って客観的に俯瞰できる認識主体が経済の世界の中に入って、そこで知覚できる地理的多様性の世界について「脱」近代的パラダイムの思考を構築して描いて見せることが課題となる。こうした発想から、川島の「空間的投影」や「空間的反映」の近代主義的方法をとらえ直さないかぎり、川島への生産的かつ正統な批判とはならない。
- 12) これに関する川島の論稿での具体的記述として、地域的分業の観点から、イギリス＝先進性と日本＝後進性を比較して、日本工業の地域特化と最終完成財相互の地域間分業が立ち遅れていることに対して、次のように述べている。「日本工業が全体として地域の特化と地域間分業に立ち遅れ、また特化と分業に独特な傾斜をもつにいたったのも、その近代工業が最初から先進国工業の移植という形態で、先行土着工業の立地とは無関係に設置されていたことに重要な成員の一つをもっている。」川島(1963)、44ページ。
- 13) 歴史的発展の段階論の観点から、先進国＝イギリスを目標に日本の地域的分業の「特異性」の緩和・抑制を検討し、晩年期には「地域の平等と均衡」の地域政策が接近すべき理念的目標を掲げるようになった。この「地域間の平等と均衡」は、「地域間の産業構造を基礎とした経済構造」のバランスをベースに、多様な迂回生産工程が域内にバランスよく立地した地域経済間の最終完成財相互の水平的分業を念頭において案出・デッサンされる性格と内実をもっている。
- 14) この考え方のベースになっているのは、たしかに手工業、マニュファクチュアの段階に地域特化が自生的に形成され、産業構造の均衡ある地域間分業が発展してきたイギリスの資本主義発展像である。これに関連する記述として、「工業じしんが資源および動力所在地への被吸引力ばかりでなく、伝統的技術への依存性によって、とよい局地的性格をおびる、手工業、マニュファクチュアの段階に、地域特化のいちじるしい展開をみせる」川島(1963)、44ページ。
- 15) 経済発展の「段階論」は、理想状態の目的に収斂していくことが課題となるため、当初から「目的論」としての性格を備えている。
- 16) 社会的分業の「空間的投影」を「地域的分業」と即とらえることには異論がある。「地域的分業」は「地域」が主体となって他の「地域」主体と分業＝役割分担することであると考えられるが、その場合「地域」の主体性とは何か、逆に主

体性をもつ「地域」とは何かが当然問われるはずである。本来資本や産業間の分業に「地域」間という仮象を与えるのはなぜなのか、ということが問われなければならない。

- 17) たとえば、「自然的生産諸力」は「人間と自然との物質代謝過程」を通した「関係性」、さらに上位の「社会」概念で把握される「関係性」（生産諸関係、国家の統治、価値意識や文化など）が重層する「関係性」の中で、初めて「実体化」され、その結果認識対象として「モノ」化されたものとしてつかまえられるものである。
- 18) いわゆる川島の「空間的投影」の方法とこの「関係論的地理学」がどのように内在的に連関しているのかをさらに深く掘り下げることによって、川島の方法の豊富化を図ることが継承的発展の見地から一つの重要な課題となるであろう。
- 19) 川島、矢田ともに「国民経済」の視角から、社会的分業としての「生産力」次元の地域的展開の解明を課題としている。これは、一国資本主義の再生産構造を地域的分業＝地域間分業の編成のあり方から考察し、様々な地理的スケールの「地域住民の生産力」が積み重なった「国民の生産力」が国富＝国の経済的豊かさとなるアダム・スミス流の「労働価値論」の立場から国内「地域」をとらえる視点を表明したものと理解することもできるであろう。
- 20) 社会経済システムの再生産の具体化こそが、地域経済を国民経済へと内在的に連関させる統一的視点を生み出すことになる。しかしそうだとしても、そのためには統一的視点に収斂させる両者の相互規定関係のループを解明する理論的・実証的作業が必要不可欠となるであろう。
- 21) その意味では、特に本論文で扱う川島（1963）の論稿は、それまでの業績とそれ以後の業績を内在的な連関性をもってつなぐ結節的な位置を占めるもので、川島の経済地理学研究のスタンスと基本的な「方法」が凝縮された内容と性格をもっていると理解することができるであろう。
- 22) このように日本の「後進性」をとらえるならば、そのことは現在経済発展を急速に実現し、日本にキャッチアップしてきたかつてのアジアの新興国であったNIES、同様にASEANや中国を含む圧縮型発展をめざして急激な成長を遂げてきた国々は、いずれも「後進性」と構造的に規定される資本主義国の性格を持ち合わせていることになる。これらの国々の「後進性」と日本のそれとの異同はどうなのか、その共通性と差異性を検討し、「後進性」概念をさらに練り直して明確化することは必要であるに違いない。
- 23) この論争に関する研究業績は枚挙にいとまがない。本論文では、この論争に深入りしてそれ自体を検討することは考えていない。この論争の全体像をつかむ参考書籍としては、小島（1976）及び小山・山崎（2014）をあけておく。
- 24) 産業資本の確立過程、同時に帝国主義転化の過程に規定されて形成・決定された日本資本主義の「軍事的半農奴的型制」のことで日本型特殊性として把握された。
- 25) この点に関しては、川島（1963）、58ページ参照。
- 26) 講座派、労農派ともに進歩主義史観の観点から、資本主義の発展の「一般性」を前提に議論を展開していた。両者の違いは、「一般性」に向けての個別の「特殊性」を固定化して変化しない「型」と考えるのか、それともそれは「一般性」という目的に近づく中で払拭されるものであるものとして考えるのか、という点にある。
- 27) 講座派の考え方でいえば、日本の産業資本の確立の時期が同時に帝国主義への転化の時期、さらには金融資本が支配的になる時期にも重なる情勢の中で、日本の資本主義を性急に形成することを余儀なくされたのとらえることができるであろう。
- 28) この意味で、川島がめざす「地域間の平等と均衡」などの理念は、まさに「理念型」としてとらえられるもので、現実の不均衡な地域的分業が目標とすべき普遍性＝不変性として確定された「型」であると理解できるかもしれない。
- 29) こうしたコンテクストとして析出された「類型」を軸に、地理的事象の個性的記述をめざす「地理学」が登場してくるのであれば、それは何よりも「地誌学」の再興・復興につながる契機となるものとして大きな期待が寄せられる。
- 30) 今日のレギュレーション学派や進化経済学の立場の研究者は、こうした資本主義のとらえ方には賛同し、進歩主義史観にたった資本主義像のもつ「一般性」は全面的に否定するはずである。
- 31) この点にかかわる「地理的調整」の側面の議論は、川島の経済地理学を発展させていくうえで極めて重要である。経済社会の再生産を確保するための空間的障壁や摩擦・抵抗を緩和・抑制する市場的・非市場的調整活動に軸足を置いた研究が大いに期待される。
- 32) 山田（2006）は、資本主義の多様性を認識する見地から、前者を「資本の原理」後者を「社会の原理」として区分して、両者の対抗と調整の運動のあり方をめぐって、その類型の特徴や傾向を析出する試みを行っている。特に20-24ページ参照。
- 33) 実際「立地と経済循環」の変更についての政策的措置を講じることは決して容易ではない。この点について、川島は国民経済に多少とも積極の意味をもつ工業の地方分散政策を構想する場合、工業の地域的編成にもっとも貢献する工業発展の基幹産業（機械産業など）の分散を考えなければならないとしているが、現実の日本資本主義の地域的分業の「特異性」を空間的に投影させる日本資本主義の現状を変更しない限り容易には取り組めない難題であるとされている。川島（1963）、53-59ページ参照。

- 34) たとえば、卑近な例をあげれば、ミクロ経済学のテキストブックであれば必ず掲載されている、「家計」と「企業」の経済主体が存在し財と生産要素の両市場を基軸に経済循環が描かれている概念図などは、それを概念図で示してイメージされうるのは、絶対空間的な思考で閉じた系の空間を理解しうることが一般的に定着しているからであろう。
- 35) たとえば「社会的総資本の流通」を扱う「再生産表」などは、空間的摩擦や制約性が一切ない状態、まさに絶対空間的な「容器」の中で需給一致し閉じた「均衡の世界」の中で成立するものとして描かれている。その意味では、ワルラスの一般均衡分析の世界も同様に考えることができる。また、宇野の原理論の世界は、マルクスの近代化の極致の世界を描き出して、市場経済の論理が純粹に作用する自己運動の空間世界を抽出しているといえるであろう。
- 36) 川島が経済地理学において扱う理論は「経済学の理論」である以上、多様な現実の地理的事象は捨象する方向に向かうこととなる。したがって、川島が「法則定立性」を樹立するとき、そこで扱う空間は「理論」のフィルターをろ過した換喩的空間の性格をもつため、現実の地理的事象が作り出す多様な「関係性」との連関性は捨象され、いわゆる地誌学における個性記述的な多様な地理的事象などは脱落してしまうことになる。まさに経済地理学それ自体の「理論」をオリジナルに作る事が究極の課題ではあるが、それができない以上、川島の近代化パラダイムの「空間的投影」に対する批判には、伝統的「地誌学」の新たな復権という視点が随伴することになる。
- 37) このことを経済地理学の観点から考えた場合、どのような「脱」近代の地理学研究になるのであろうか。それは、経済学を進歩主義史観の発想から脱した進化の過程の中でとらえるなかで、地理的事象や地理的連関性が織りなす「関係性」や「文脈性」の位相を検討することが、一つの基本的な方向性になるのではないかと考える。
- 38) 「地理的調整」は、社会経済の再生産存続のために必要とされ、現実の空間的摩擦や制約性との折り合いをつけてなされる「調整」の意味で使っている。この用語は、その守備範囲は広く、非空間的調整とも直接・間接に関わって多岐に及ぶ曖昧模糊としているので、さらなる概念の明確化が不可欠である。「空間」を使わずに「地理」の用語を使用したのは、「空間」という用語に纏わりつく「絶対空間」的な空間的思考の性格を払拭したいからである。これに関連し、山崎は、空間克服産業の発展と空間克服手段のためのインフラストラクチャ整備との関連を論理的に解明し、この観点から国土計画の意義を見出している。山崎(1998) 参照のこと。
- 39) 川島(1963), 26ページ。
- 40) 同上, 35-36ページ。
- 41) 同上, 37ページ。
- 42) 同上, 37ページ。
- 43) 川島の論稿に従えば、これに付け加える部門としては、サービス部門(第三次産業)が存在する。この部門は、都市圏や局地的工業の集積・集中エリア内に雇用されている工業労働力の労働力再生産費用を構成する部分となっているものと理解されよう。国内の自生的な工業発展、国内資源基盤や伝統技術に依存しながら発展を遂げた近代的工業がほとんど育成されなかった状況下での第三次産業部門の膨張が「都市化」に結びついて促進されてきた。川島(1963), 48-50ページ。
- 44) 川島の論稿(1963)では、「国内市場の狭隘化」は、イギリスのように日本の工業発展が自生的に発展してこなかったことを象徴的かつ集約的に示す用語として、日本資本主義の「特殊性」が地域的分業の「特異性」を形成する重要な中核的な要因ととらえられている。
- 45) 「国内市場の狭隘化」が問題にならなくなるのは、一般論的に考えれば、農村から都市=工業部門に人口が大量に移動して国民全体の所得が上昇するルイスのいう「転換点」の次期当たりであると思われる。日本の場合、その「転換点」がいつ頃なのかについては議論が分かれるところであろう。
- 46) 日本資本主義の再生産軌道の観点からみた場合、在来工業から斬絶した近代工業の移植、紡績業を中心とした産業革命の展開、軍需工業と結びついた重化学工業の発展の歴史的プロセス、農村の貧困化と国内市場の狭隘化、四大工業地帯などの工業の集積・集中の局地的展開など日本の「特殊性」のとらえ方は、山田(1977)の「日本資本主義分析」のなかで語られているポイントやコンテキストとは、「封建制」や「農奴制」などのキーワードを除いてソフト化すれば、著しく類似しているといえてよいであろう。
- 周知のように、『分析』は次の相互に有機的連関性をもつ3編から構成され、各々1897-1907(明治30-40年)に日本の産業資本が確立され編成替えの「型相」が提示されている。第1編:生産旋回=編成替え-マニュファクチュア-家内工業の諸形態、第2編:旋回機軸-軍事機構=鍵産業の構成、第3編:基底-半封建的土地所有=半農奴制的零細農耕。
- 47) たとえば、ポイントなる「国内市場の狭隘化」は、明治期の産業資本の確定期以降に決定された再生産軌道上の性格ではあるが、この規定は川島が分析の対象とした戦後経済成長期の頃まで連綿と続いているのか、その後解消されたのか、あるいはどの程度いつ頃まで影響を与えたのかなど、たとえマクロ的な情勢であったとしても、もう少し画期となる時代や時期を明瞭に示すことは必要であるように思われる。
- 48) もしそうなら、日本資本主義の「後進性」は、日本が資本主義の世界に参入し産業資本を確立した明治期に刻印され、

それ以降高度成長期まで強固に維持されてきたということになる。いったい、この「後進性」はいつまで維持されるのか、逆に解消されうるのかなど、それに対して、川島の論稿(1963)は十分応えるだけの論理的文脈性を持ち合わせていない。講座派的な歴史観の立場にたてば、目標に収斂していかないとすれば、ずっと一貫して講座派的なコンテキストで歴史の発展を認識しなければならない迷路に直面することになる。

- 49) 共同体が解体され、資本主義が発達するにもなって、生産と消費はそれぞれ資本と労働力が担い、その結びつきは空間的・時間的に急速に分離することになる。社会的分業と市場の拡大は、生産の迂回生産性を大きくするため、その空間的・時間的分離はいつそう長くなる傾向が顕著となる。マルクスの再生産表式の難点は、素材・価値的側面に加えて時空間の一致の条件が省略されて考えられていることである。
- 50) これは、労働力の需給圏内において生産物の生産とそれを消費する労働力の再生産が円滑的に実現することを意味している。労働力の需給圏とその再生産圏が一致するエリアに人口の集積・集中がなされることは、資本蓄積の効率性の面からも都合がよい。
- 51) 川島の論稿(1963)における地域的分業の「特異性」の形成には、この「自己組織化」の考え方を基調にして分析を行っている。川島の場合この「自己組織化」作用が日本の特殊な「型」を生成・形成する運動原理となっている。
- 52) 迂回生産ごとに必要な労働力の量的・質的な課題が存在する。したがって、生産工程の立地条件として労働力の要因が問われるとき、両者の関係の「最適性」を検討することが立地戦略となる。それは市場経済のメカニズムを通して市場的調整を図るケースの場合には、市場から必要な労働力を選別して調達することになるが、同一企業組織内の資源配分の観点から、垂直統合型分業のメリットを最大限活かす方向で最適な労働力を創出する力が発揮されることにもなる。後者の場合は、企業の経営意思(独占資本)が労働力供給の「地域性」を付与して、地域への支配力を強めていく手段となる。
- 53) これについては、川島(1963) 48-50ページ。
- 54) これに関しては、同上、51-52ページ。
- 55) これに関しては、同上、51ページ。
- 56) こうした組織的な調整は、後に述べるように製品アーキテクチャとも絡んで、日本の国際競争力の源泉となった「擦り合わせ型」製品(インテグラル製品)の生産に実に適格的で相乗効果を発揮させることになった。
- 57) 企業の垂直統合型経営を反映した支配・従属の一方的関係だけでなく、それを支える協調的な双方向の対等の関係があってこそ、企業組織内の資源配分は効果を発揮する。これに関連して、末吉(1995)は、企業内地域内分業について、①地域間階層=企業行動を軸にマクロ経済と個別地域との関係、②地域内階層=地域内の階層的生産システム、③労働力再生産の3つの観点からなる分析枠組を提示している。
- 58) 正確に言えば、市場的交換による市場的メカニズムの機能は、慣例や慣習などの非市場的關係を介した社会的交換という「関係性」=「調整」があってこそ十分に作動するといつてよい。
- 59) 独占資本の組織内企業分業による「企業空間」=機能別拠点ネットワークが全面的に浸透・拡大する現在、組織の機能と権限を反映した地域間の支配・従属関係がいつそう強化される状況下における企業の再配置をめざす立地政策の有効性は問い直さなければならないであろう。
- 60) 縦軸に収益性、横軸にバリューチェーンの各工程・部門をとったスマイルカーブを用いると、川島の対象としたバリューチェーンの形状は「逆スマイルカーブ」といわれるもので、中流工程の「最終完成品の製造工程」「加工組立」工程で最も収益性が高くなるカーブが描かれることになる。
- 61) こうした日本の「モノづくり産業」=「製造業」の黄金期は、1970年代までの高度成長期までのことで、いわゆる製品のアーキテクチャにおける競争上の優位性に規定されて「加工組立」工程の付加価値生産性をもっとも高かった。
- 62) 川島の論稿(1963)でいえば、近代工業が在来の伝統技術を用いた工業と断絶されるかたちで移植、国内資源に強く依存する余裕もなく、性急に海外の資エネルギーへの傾斜を高めたことなど、が「後発性の利益」につながる歴史的事実に該当するであろう。川島(1963)、43-45ページ。
- 63) 冷戦体制の崩壊以降、グローバリゼーションのもとでアジアの新興国が世界市場に登場する中で、ITを背景に製品のモジュール化によるコスト競争が激化した。これにより、急速に国単位、完成財単位の「雁行型発展」の構図は崩壊し、モジュール部品のアsemblerで簡単にモノが製造でき、しかも低賃金労働力が豊富に存在する新興国や途上国の方が競争上の優位性を確保できるようになった。
- 64) モノづくりの「水平分業化」の潮流は、日本の垂直統合型のモノづくり産業の凋落をもたらし、資本=企業による国境を越えたグローバルな最適立地戦略の考え方を生み出し、スマイルカーブに適合するかたちでバリューチェーンの一角・一翼を担って生き残る経営のあり方を模索する時代となった。
- 65) 経済地理学の観点からは、これはアジア諸国への進出を中心とした国際的な立地の分散化の一方で、国内の地方経済が工場の海外移転で急減に衰退・崩壊に直面し、人口の流出が東京一極に集中する現象にさらに拍車をかけることになった。

Mar. 2023

日本資本主義論における経済地理学の射程と方法的アプローチ

- 66) 地方圏からの少子高齢化と人口流出を背景とする東京一極集中の地域構造の形成が、既存の工業集積・集中にロックイン効果を強力に作用させる要因ともなっている。同時に、首都圏の大都市圏と既存の工業集積・集中地域とが重層している面も大きく影響している。
- 67) ロックイン効果については、外柙保大介(2012)の論稿において実に詳細な検討と分析を行っており大いに参考になった。このロックイン効果(技術的、関係的、認知的ロックイン)といわゆる講座派の「型制」がどう内在的に関連しているのかの検討は、今後の課題である。
- 68) いうまでもなく「集積効果」については、これまで枚挙にいとまがないほどに研究業績が積み重ねられてきている。東京一極集中が国民経済の観点から問題を抱えていたとしても、ミクロのレベルの地方の住民の東京へ向かうベクトルはとどまるところを知らない。そうした事実には、ミクロの住民の行動には経済的合理性があると考えざるを得ず、たしかに集積の不利益を凌駕するプラスの「集積効果」があるからに違いない。翻って、東京一極に人口が集中する「集積効果」は、明確化して特定されているようで特定されていないと思われる。定量化して実証分析にのる「集積効果」を検討して具体的に検証する作業が要請されている。
- 69) これまで東京一極集中を是正する地域政策の視点から、あるいは地域の自己責任による地域活性化などの観点から、経済地理学の分野ではこの問題に取り組んできたように思われる。東京に向かう人々には経済的合理性があるという観点から、その合理性を徹底化して東京一極集中の外延的膨張の可能性と限界性を検討することも重要な局面になってきている。このことのかかわりで、誰もが知っているつもりになっている「集積効果」を今一度検討する余地はあるように思われる。

### 参考文献

- アグリエッタ, M (1989)『資本主義のレギュレーション理論』(若森章孝・山田鋭夫・太田一廣・海老塚明訳) 大村書店, 1-495ページ。
- 石井寛治(2015)『資本主義日本の歴史構造』東京大学出版会, 1-376ページ。
- 石井雄二(1984)「地域経済の把握に関する若干の基礎的考察」『経済地理学年報』第30巻第3号, 67-78ページ。
- 石井雄二(1988)「地域主義における『地域』概念化について」『農村研究』(東京農業大学)第67号, 24-36ページ。
- 石井雄二(1990)「地域政策と地域主義」(第19章) 矢田敏文編『地域構造の理論』, ミネルヴァ書房, 1990年。
- 石井雄二(1994)「川島哲郎氏の「自然的生産諸力」概念の回顧と再考 —「関係」論的視座からのテキストの試み—」『阪南論集』社会科学編 第30巻第1号, 207-223ページ。
- 石井雄二(2000)「中小企業の集積型展開」辻 悟一編『経済地理学を学ぶ人のために』世界思想社, 49-63ページ。
- 石井雄二(2010)「東アジアの地域経済統合化の構造的要因とメカニズム—経済地理学からの方法論的アプローチ」『阪南論集』社会科学編 第45巻第3号, 299-313ページ。
- 石井雄二(2021)「経済地理学の方法論的課題と固有の論理—川島哲郎の経済地理学の継承的發展をめざして」『阪南論集』社会科学編 第56巻第2号, 9-27ページ。
- 石井雄二(2021)「地域経済の生成・形成のメカニズムと概念化プロセスの論理—川島哲郎の経済地理学の継承的發展をめざして」『阪南論集』社会科学編 第57巻第1号, 97-117ページ。
- 石井雄二(2022)「地域問題発生メカニズムと資本主義経済『成熟化』の論理—川島哲郎の経済地理学の継承的發展をめざして」『阪南論集』社会科学編 第57巻第2号, 137-160ページ。
- 石井雄二(2022)「経済地理学における国土利用と絶対地代の運動理論—川島哲郎の経済地理学の継承的發展をめざして」『阪南論集』社会科学編 第58巻第1号, 285-309ページ。
- 磯谷明徳(1996)「戦後日本経済への『階層的市場』—企業ネクサス』論アプローチ：一つの覚書—」『経済学研究』第62巻第1-6号, 77-88ページ。
- 磯谷明徳(2004)『制度経済学のフロンティア』ミネルヴァ書房, 1-294ページ。
- 磯谷明徳・植村博恭(2022)『制度と進化的政治経済学』日本経済評論社, 1-372ページ。
- 泉 俊弘(1993)「資本蓄積と『地域的分業』」『立命館経済学』第42巻第3号, 113-139ページ。
- 伊藤喜栄(1979)「日本の地域政策と地域開発—全総・新全総・三全総の評価をめぐって」『金沢大学経済論集』第16巻, 27-42ページ。
- 梅津順一・小野塚知二編著(2018)『大塚久雄から資本主義と共同体を考える』日本経済評論社, 1-319ページ。
- 大島真理夫(2022)「日本経済史研究の視点と方法」(特別講演・第100回経済史研究会記念講演 2020年12月5日開催) 第25巻, 1-30ページ。
- 大島雄一(1982)「『日本資本主義分析』の軌跡—「再生産論の具体化」と構造論=危機論—」『土地制度史学』第24巻第2号, 1-19ページ。
- 尾城太郎丸(1973)「日本資本主義像への反省—その現代像から歴史像へ」『三田学会雑誌』Vol.66, No.10, 48-57ページ。

- 加藤光一(1990)「いわゆる『範疇的低賃金論』の位相」『農村研究』(東京農業大学農業経済学会)第69・70号, 11-23ページ。
- K.マルクス(岡崎次郎訳)(1972)『資本論』(マルクス・エンゲルス全集版)文庫版3分冊, 大月書店, 1-469ページ。
- 神立春樹(1975)「日本資本主義確立段階における産業・貿易構造と工業地域(Ⅰ)」『岡山大学経済学雑誌』第7巻第1号, 1-26ページ。
- 神立春樹(1975)「日本資本主義確立段階における産業・貿易構造と工業地域(Ⅱ)」『岡山大学経済学雑誌』第7巻第2号, 57-79ページ。
- 川島哲郎(1952)「自然的生産諸力について—ウイットフォーク批判によせて」『経済学年報』第2集, 59-114ページ。
- 川島哲郎(1955)「経済地域について—経済地理学的方法論的反省との関連において」『経済学雑誌』第32巻第3・4号, 1-35ページ。
- 川島哲郎(1962)「阪神工業地帯の特質とその現状—いわゆる『経済的地盤沈下』問題を中心に—」『地理』(古今書院)第7巻第2号, 31-38ページ。
- 川島哲郎(1963)「日本工業の地域的構成—とくにその日本の局地的集積・集中の問題を中心に—」『経済学雑誌』大阪市立大学経済学研究会, 19-59ページ。
- 川島哲郎(1967)「日本の工業地域の形成—日本工業の地域的展開の歴史」『図説日本国土大系』第5巻—日本の工業と工業地帯, 誠文堂新光社, 74-96ページ。
- 川島哲郎(1978)「地域間の平等と均衡について」『経済学雑誌』第79巻第1号, 1-18ページ。
- 葛西大和(1978a)「大正中期における本邦都市の工場所在状況と工場労働者構成」『岡山大学地理学研究報告—都市と農村』第3巻第2号, 1-31ページ。
- 葛西大和(1978b)「大正中期における府県別工業構成と工場労働者構成」『岡山大学地理学研究報告』第4巻第1号, 19-49ページ。
- 葛西大和(1994)「日本の産業革命期を中心とした『工場』に関する統計資料とその活用方法について」『特定研究報告書』東北日本における環境変化に関する研究, 山形大学, 77-131ページ。
- 葛西大和(1997)「近代日本における外国貿易港の配置と貿易額の地域的構成」『季刊地理学』Vol.49, 75-93ページ。
- 小島恒久(1976)「日本資本主義論争史」ありえず, 1-296ページ。
- 小杉 毅・辻 吾一編(1997)『日本の産業構造と地域経済』大明堂, 1-279ページ。
- 小林賢齊(1981)「故山田盛太郎先生の学問業績」『土地制度史学』24巻1号, 2-19ページ。
- 小山弘健・山崎隆三著『日本資本主義論争史』こぶし文庫, 2014年, 1-398ページ。
- 齋藤英里(2012)「大塚久雄の『イギリス経済史研究—その問題の立て方と歴史像の形成』」『武蔵大学政治経済研究所年報』第6号, 1-21ページ。
- 佐伯啓思(1985)『隠された思考』筑摩書房, 1-276ページ。
- 佐藤幸人(2014)「特集 キャッチアップ再考」『アジア経済』第55巻第4号, 2-7ページ。
- 清水耕一(1996)「制度の経済学とレギュレーション理論」『経済学史学会年報』34巻, 120-128ページ。
- 新宅純二郎・天野倫文編(2009)『ものづくり国際経営論—アジアの産業地理学—』有斐閣, 1-372ページ。
- 末吉健治(1995)「企業内地域間分業—研究動向と分析枠組—」『季刊地理学』Vol.47, 34-45ページ。
- 外戸保大介(2012)「進化経済地理学の発展経路と可能性」『地理学評論』第85巻第1号, 40-57ページ。
- 関 恒義(1978)「国家独占資本主義の蓄積構造」『一橋論叢』第80巻第4号, 17-32ページ。
- 高木 彰(1988)「日本資本主義分析と『再生産論の具体化』」『岡山大学経済学会誌』第19巻第3・4号, 165-182ページ。
- 玉井金五(1981)「日本型社会保障の原型に関する覚書—忘れ去られた論争史」『経済学雑誌』第82巻第1号, 28-43ページ。
- 玉野和志(2013)「資本主義世界経済の転換と地域政策の課題」『大原社会問題研究所雑誌』No.656, 1-18ページ。
- 富樫幸一(1998)「産業再編に伴う立地変動と地域政策の課題」『人文地理』Vol.50, No.5, 46-65ページ。
- 富樫幸一(2014)「ポスト開発主義における地域政策の展望—サステナビリティ, 不均等, コミュニティ—」『地域経済学研究』第27号, 2-16ページ。
- 長岡新吉(1978)『『日本資本主義分析』論争の再検討—日本帝国主義論史の角度から』『経済学研究』(北海道大学)第28巻第1号, 171-206ページ。
- 西岡久雄(1981)「わが国の地域開と工業立地, およびそれらの巨視的把握について」『人文地理』第33巻第6号, 64-73ページ。
- 野尻 亘(2013)「進化経済学とは何か」『人文地理』第65巻第5号, 21-41ページ。
- 野原慎司(2020)『戦後経済学史の群像』白水社, 1-202ページ。
- 廣光俊明(2011)「後発資本主義国日本—日本をめぐる言説にみる構造とその変容(前編)」『ファイナンス』2011年2月, 72-77ページ。

Mar. 2023

日本資本主義論における経済地理学の射程と方法的アプローチ

- 廣光俊明 (2011) 「後発資本主義国日本—日本をめぐる言説にみる構造とその変容 (後編)」『ファイナンス』2011年4月, 71-77ページ。
- 松橋公治 (1989) 「構造論アプローチについての覚書—方法論的特質と『地域構造論』との対比を中心に—」『駿台史学』第76巻, 1-37ページ。
- 松原 宏 (1993) 「経済地理学方法論の軌跡と展望」『経済地理学年報』第59巻第1号, 43-61ページ。
- 水野 勲 (2021) 「クルーグマンの立地理論とブレッドの立地理論の差異」『お茶の水地理』Vol.60, 1-10ページ。
- 道重一郎 (2014) 「戦後歴史学のなかでの大塚久雄『国民経済論』—局地的市場圏から国民経済へ」『経済論集』(東洋大学) 19-36ページ。
- 宮川泰夫 (1975) 「工業の配置—工業地理学50年の歩み—」『人文地理』第27巻第2号, 33-73ページ。
- 岡 真史 (2005) 「資本主義の多様性と経済理論」『経済理論』第42巻第3号, 29-41ページ。
- 八木紀一郎・服部茂幸・江頭 進 (2011) 『進化経済学の諸潮流』日本経済評論社, 1-310ページ。
- フィリップ・バティフリエ編 (2006) 『コンヴェンション理論の射程』(海老塚明・須田文明監訳) 昭和堂, 1-419ページ。
- 藤本隆宏 (2013) 『「人工物複雑化の時代—設計立国日本の産業競争力—』有斐閣, 1-426ページ。
- 山田鋭夫 (2005) 「資本主義の多様性と経済理論」『経済理論』第42巻第3号, 29-41ページ。
- 山田鋭夫 (2006) 「現代資本主義の多様性と『社会的調整』」『経済理論』第43巻第1号, 16-25ページ。
- 山田鋭夫 (2007) 「資本主義経済における多様性」『比較経済研究』Vol.46No.1, 15-28ページ。
- 山田鋭夫 (2015) 「移行経済と国家資本主義」『季刊経済理論』第52巻第2号, 5-15ページ。
- 山口不二雄 (1977) 「戦後日本資本主義における工業配置の諸類型について」『法政大学地理学集報』第6号, 1-39ページ。
- 山崎 朗 (1998) 「空間克服と経済発展」『経済学研究』(九州大学) 第64巻第3・4号, 47-56ページ。
- 山崎 朗 (1999) 「工場閉鎖の地域的特質」『経済学研究』(九州大学) 第66巻第1号, 117-129ページ。
- 山崎 朗 (2003) 「戦後日本の国土開発政策」『経済学研究』(九州大学) 第69巻第5・6号, 105-127ページ。
- 山田信行 (1995) 「半周辺国家と後発性—NIEs論としての日本資本主義論争」『ソシオロジ』第40巻第2号, 76-96ページ。
- 山田盛太郎 (1977) 『日本資本主義分析』(岩波文庫), 岩波書店, 1-318ページ。
- 山本和博 (2023) 「東京は本当に大きすぎるのか」(第6章) 『大都市はどうやってできるのか』ちくまプリマー新書, 195-220ページ。
- 山本義彦 (1998) 「日本資本主義論争に関する覚書」『経済研究』(静岡大学) 3巻1号, 1-31ページ。
- 山本義彦 (2012) 「グローバル化の時代と日本資本主義論争」『静岡大学経済学研究』第16巻第4号, 1-24ページ。
- 若森章孝・太田一廣 (1994) 「レギュレーション理論と『制度の経済学』」『関西大学経済論集』第44巻第4号, 653-670ページ。
- 涌井秀行 (2010) 『戦後日本資本主義の根本問題』大月書店, 1-200ページ。29-41ページ。

(2022年11月18日掲載決定)